

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第55期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 恵一
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 兼 経営管理部長 澄田 千稔
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 兼 経営管理部長 澄田 千稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	37,269,237	39,827,699	40,935,890	42,946,718	44,371,813
経常利益 (千円)	530,841	437,615	1,779,340	1,186,371	1,201,912
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	250,322	234,048	1,101,047	749,887	920,090
包括利益 (千円)	548,831	155,620	1,025,000	921,200	668,979
純資産額 (千円)	10,079,489	10,143,777	11,077,384	11,861,521	12,416,336
総資産額 (千円)	18,659,706	18,557,321	19,976,615	24,561,057	24,893,181
1株当たり純資産額 (円)	1,324.33	1,332.77	1,455.44	1,558.48	1,631.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.89	30.75	144.66	98.53	120.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	54.7	55.5	48.3	49.9
自己資本利益率 (%)	2.5	2.3	10.4	6.5	7.6
株価収益率 (倍)	22.50	24.26	10.94	13.50	8.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,064,578	1,133,792	2,260,815	518,175	1,641,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	818,116	469,810	1,603,205	3,618,367	1,064,136
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	399,237	529,607	460,559	3,969,435	569,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,316,179	1,446,914	1,617,786	1,455,937	1,444,506
従業員数 (人)	730	733	762	782	815
(外、平均臨時雇用者数)	(883)	(865)	(867)	(890)	(932)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	37,129,384	39,599,340	40,681,965	42,631,252	43,985,916
経常利益 (千円)	537,922	401,168	1,695,803	1,058,082	1,132,124
当期純利益 (千円)	270,835	223,844	987,762	612,863	874,608
資本金 (千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	9,647,396	9,735,746	10,675,402	11,254,484	11,860,020
総資産額 (千円)	18,044,836	17,947,027	19,425,488	23,820,778	24,235,293
1株当たり純資産額 (円)	1,267.55	1,279.16	1,402.63	1,478.72	1,558.28
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	18.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.58	29.41	129.78	80.52	114.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	54.2	55.0	47.2	48.9
自己資本利益率 (%)	2.8	2.3	9.7	5.6	7.6
株価収益率 (倍)	20.80	25.37	12.20	16.52	8.70
配当性向 (%)	33.73	40.80	13.87	18.63	13.05
従業員数 (人)	641	653	680	708	741
(外、平均臨時雇用者数)	(534)	(548)	(554)	(588)	(643)
株主総利回り (%)	106.7	109.2	230.5	196.7	152.1
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	829	799	1,934	1,640	1,769
最低株価 (円)	669	720	741	1,077	997

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2017年3月期の1株当たり配当額18円は、特別配当6円を含んでおります。

3. 2018年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでおります。

4. 2019年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1965年3月 広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
- 1970年1月 商号を株式会社広島製玉に変更。
- 1978年2月 広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
- 1978年3月 商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
- 1978年6月 本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
- 1978年7月 愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
- 1981年4月 飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
- 1982年11月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
- 1983年2月 松山生必株式会社の株式取得。
- 1985年12月 株式会社大口屋の株式取得。
- 1987年9月 株式会社てんぐ（1989年7月 株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
- 1990年1月 子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
- 1990年4月 子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
- 1990年12月 広島証券取引所に株式上場。
- 1991年9月 守谷工場敷地内に新工場建設。
- 1992年4月 子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
- 1992年5月 中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
- 1993年4月 市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
- 1996年12月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1998年4月 静岡県島田市に静岡工場を建設。
- 1999年10月 子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
- 2000年3月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 2001年1月 中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 2002年10月 子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
- 2003年5月 山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
- 2003年10月 子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
- 2005年3月 子会社の株式会社政所を清算結了。
- 2005年5月 中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。
- 2012年4月 株式会社あじかんアグリファームを設立し、農業分野へ参入。
- 2013年9月 香港に味堪香港有限公司を設立し、酒類の輸出および卸売を開始。
- 2014年5月 中華人民共和国に食品卸売等の味堪（広州）餐飲管理有限公司を設立。
- 2017年11月 茨城県牛久市につくば工場を建設。

3【事業の内容】

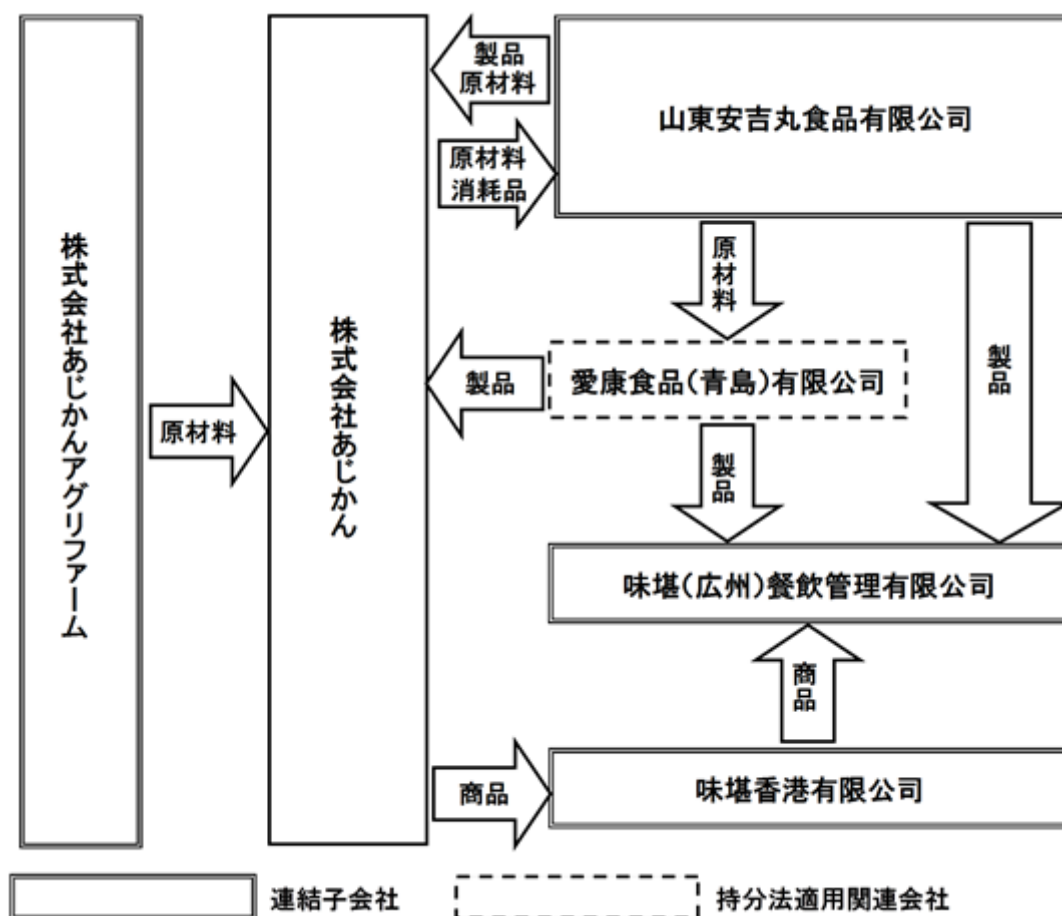
当社グループは、当社および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されており、卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を主な事業としております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、およびセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

セグメントの名称	主要な会社
業務用食品等	当社、山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司、愛康食品(青島)有限公司
ヘルスフード	当社、株式会社あじかんアグリファーム

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社あじかんアグリファーム (注) 2, 3	広島市西区	30,000 千円	農産物(ごぼうなど)の生産及び販売	100	原材料の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 山東安吉丸食品有限公司 (注) 1, 2, 3	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000 米ドル	食品の製造及び販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 味堪香港有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 香港特別行政区	7,700,000 香港ドル	食品の輸入及び卸売	100	商品の販売先 役員の兼任あり
(連結子会社) 味堪(広州)餐飲管理有限公司 (注) 2, 3, 4	中華人民共和国 広東省広州市	6,500,000 人民元	食品の卸売	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 愛康食品(青島)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 山東省萊西市	3,436,000 米ドル	食品の製造及び販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社足利興産 (注) 2	広島市中区	10,000 千円	資産管理等	被所有 23.3	役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用食品等	736 (899)
ヘルスフード	26 (29)
報告セグメント計	762 (928)
全社(共通)	53 (4)
合計	815 (932)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
741 (643)	42.10	14.52	5,056,728

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用食品等	665 (612)
ヘルスフード	25 (28)
報告セグメント計	690 (640)
全社(共通)	51 (3)
合計	741 (643)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「調和・創造・革新」の経営理念のもと、「顧客、株主、従業員、社会への喜びを創造する企業になる」ことを経営の基本方針としております。

特に、「食」に携わる企業として、「常に安全性を追求し、高品質な食品で安心と健康を顧客ならびに消費者の方へお届けする」ことが、企業活動において果たすべき最重要な使命と認識しております。

この使命を果たしていく中で得られる顧客との信頼関係を、より広くより強固なものとしていくことが、企業価値を高めることに繋がり、ひいては株主のみなさまの期待にお応えできることになると考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、「製造直販」の販売スタイルを堅持し、技術力を核とした研究開発力の強化、ならびにチルド製品の安全性確保を根底においた独自の「コールドチェーン・システム（低温流通体制）」の整備に努めてまいりました。これらは、顧客ニーズへの迅速で確実な対応ならびに商品の「品質と安全」という面で、当社の強みとなっております。また、これまで安定した成長を維持している中食市場に経営資源を集中させるとともに、東日本エリアの市場での販路拡大に積極的に取り組んでまいりました。

2010年3月期からは、「ブランド価値の向上」「継続的な需要創造」「グローバル展開」という方針を新たに経営の軸に据え、推し進めてまいりました。長期ビジョン“あじかんV20”の中では、その方針のもと『独創的な技術力で差別化できる食品を創造するメーカー』として成長していくことを謳っております。

その経営戦略は、国内事業基盤の強化、海外事業やヘルスフード事業の拡充、新基軸製品の開発であり、成長拡大戦略を基本としております。また、経営効率および経営品質の向上にも取り組み、より安定した収益基盤を構築してまいります。他方、近年経営を取り巻く環境は流動的で、変化の激しい状況となっているため、環境変化に強い経営基盤を構築するために、「ロー・コスト経営」を志向し、事業拡大と経営体質強化のバランスを志向した経営戦略を基本としております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、主な経営指標として売上高、経常利益率、自己資本比率、および自己資本当期利益率を用いております。これら各指標のさらなる向上を目指し、安定配当を継続して行うことができる企業体質の維持・向上に努めてまいります。

2021年3月期を着地点とします長期ビジョン“あじかんV20”においては、売上高の目標を年商520億円、経常利益率の目標を4%以上としております。

(4) 経営環境

為替や株価の変動は、当社の仕入原価やデリバティブなどの時価評価に大きな影響を与えます。特に近年の金融資本市場は不安定な動きとなっており、安定的な経営成績を確保することが困難になることも予想されます。また、当社主要原材料である魚肉すり身の価格につきましても、ここ数年高止まりの傾向が続くなど厳しい経営環境が継続しております。

他方、販売面におきましても、食品の安全・安心への関心が高まる中で、同業他社との価格競争は以前にも増して激しくなっており、引き続き厳しい経営環境となることを予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第11次中期経営計画においては、会社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進してまいります。

営業基盤の拡充と市場開拓

- a．業務用食品事業の更なる拡大
- b．ヘルスフード（通販・市販）事業の拡大
- c．海外販売の拡大加速

商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化

- a．技術開発強化による製品競争力の向上
- b．競争力の源泉となる基礎研究体制の強化
- c．マーケティング活動強化による提案型開発の推進

全社供給体制の強化と効率化

- a．商品政策と連動した生産ライン整備
- b．ヘルスフード事業拡大に伴う体制強化
- c．各事業における最適な物流体制の構築

品質管理の強化

- a．あじかんブランド品の品質管理体制の高度化
- b．多様化するビジネスモデルに合わせた品質保証体制の構築

利益構造の改善

- a．生産技術力・購買力強化による製造原価低減
- b．SCMシステムの活用による物流費率の低減
- c．経営ロスコストの削減と一人当たりの生産性向上

経営品質・企業価値の向上

- a．リスクマネジメントの強化
- b．働き方改革の推進
- c．システムの最適化と強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、ごぼう、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率などの基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は、消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

これらに対し、当社グループでは、製造工程に導入しております「品質保証システム（ISO9001）」や「衛生管理システム（HACCP）」に加え、「食品安全マネジメントシステム（ISO22000）」を構築し対処してまいりました。

また、起原原料まで溯って追査できるトレーサビリティの仕組みに加えて、フードディフェンス面を強化をする目的で、食品安全のための規格である「FSSC22000」を認証取得しており、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国の関係会社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、近年は中国を中心に海外販売事業を強化してまいりました。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境に緩やかな回復基調が継続して見られたものの、米国の金融政策の影響や、米中貿易摩擦の長期化、世界景気の減速懸念などにより、金融資本市場が不安定な動きとなるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、食品の安全・安心への関心が高まる中で、輸入品や原材料価格は安定して推移したものの、個人消費は緩やかな回復にとどまっており、一定の厳しさを残した経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ332百万円増加し、24,893百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、11,945百万円となりました。主な増減要因は、商品及び製品の増加492百万円、原材料及び貯蔵品の増加133百万円、その他に含まれる為替予約の増加50百万円、受取手形及び売掛金の減少268百万円、その他に含まれる未収入金の減少96百万円などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、12,947百万円となりました。主な増減要因は、有形固定資産の建設仮勘定の増加に加え、用地取得に伴い土地が増加した一方、減価償却の進行による減少や、所有銘柄の株価下落に伴い投資有価証券が大幅に減少したためであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、12,476百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し、10,475百万円となりました。主な増減要因は、その他に含まれる未払消費税等の増加341百万円、未払法人税等の増加80百万円、短期借入金の減少72百万円、未払金の減少61百万円、支払手形及び買掛金の減少31百万円などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、2,001百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少293百万円、取締役の退任に伴う長期未払金の減少89百万円、退職給付に係る負債の減少48百万円などあります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、12,416百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上920百万円、その他有価証券評価差額金の減少153百万円、剰余金の配当による減少114百万円、為替換算調整勘定の減少109百万円などあります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、49.9%となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は、44,371百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となり、前連結会計年度を上回ることができました。一方、利益面につきましては、つくば工場（2017年11月29日竣工）の稼働に伴う減価償却費負担の増加に加え、荷造運賃、電力料、水道光熱費などの諸経費が上昇するなか、ごぼう茶の積極的な広告宣伝、営業拠点の整備など、次期成長拡大に繋がる戦略的経費の計上を行ったことなどにより、営業利益は、997百万円（前連結会計年度比17.0%減少）となりました。

経常利益は、為替差益やデリバティブの時価評価益の計上などにより、1,201百万円（前連結会計年度比1.3%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、920百万円（前連結会計年度比22.7%増加）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、前連結会計年度に竣工したつくば工場は、従来「業務用食品等」に含めておりましたが、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、当連結会計年度より「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。

(業務用食品等)

販売面におきましては、つくば工場の生産品を軸とした新規開拓・深耕拡大への取り組みに加え、北海道、沖縄、甲信越、北陸、千葉など、現在開拓中のエリアにおける拡販体制をさらに強化してまいりました。また、当社にとって新たな業態となる外食やベーカリー業態などに向けた販売促進活動を強化してまいりました。加えて、販売拠点の整備を目的とした設備投資や、展示会の開催なども実施いたしました。

これらの結果、当社主力製品である厚焼玉子を中心とした玉子焼類や、調理済冷凍食品をはじめとした自社企画ブランド品、水産物を中心とした仕入商品の売上は拡大したものの、販売競争の激化に加え、食品廃棄ロス問題などによる節分(恵方巻)需要の伸び悩みもあり、味付かんぴょう・しいたけ類や、蒲鉾類の売上につきましては、前連結会計年度を若干下回る結果となりました。

なお、エリア別につきましては、機能強化を目的とし、当連結会計年度より営業部を従来の「西日本」「東日本」の2エリアから、「中国・四国」「九州」「近畿・中部」「関東・東北」の4エリアに細分化しており、よりスピード感のある営業活動を展開してまいりました。各エリア別の売上高は、次のとおりであります。

中国・四国エリアにおきましては、10,623百万円(前連結会計年度比0.9%増加)、九州エリアにおきましては、6,681百万円(前連結会計年度比9.3%減少)、近畿・中部エリアにおきましては、10,456百万円(前連結会計年度比0.5%減少)、関東・東北エリアにおきましては、11,547百万円(前連結会計年度比11.3%増加)、海外・輸出他につきましては、1,011百万円(前連結会計年度比10.1%増加)となりました。なお、当連結会計年度より、九州エリアの主要顧客であった大手取引先の一部の購買窓口が、関東・東北エリアに集約されたことにより、当連結会計年度では、九州エリアの売上高の一部が関東・東北エリアの売上高として計上されております。(前連結会計年度ベースで約700百万円)

生産面におきましては、鶏卵や干瓢など当社主要原材料の価格が安定して推移したことに加え、生産技術力の向上による歩留まり率の改善などの原価低減努力を行ってまいりました。しかしながら、竣工から間もないつくば工場の稼働状況や人件費の上昇に加え、電力料、水道光熱費の上昇分を省エネ活動の効果では吸収しきれず、製造原価率は上昇いたしました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、40,321百万円(前連結会計年度比1.6%増加)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、2,279百万円(前連結会計年度比14.6%減少)となりました。

(ヘルスフード)

ごぼう茶関連製品の売上拡大に向け、テレビCMや紙媒体、電子媒体などで焙煎ごぼう茶の販売促進・広告宣伝を積極的に行った結果、通信販売の売上が大幅に増加いたしました。また、ドラッグストアなどでの市販品の売上も、新規開拓やインスタプロモーションの強化により、前連結会計年度実績を大幅に上回る結果となりました。加えて、前連結会計年度に発売した「国産焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげ」は、当社主力製品に成長し、生産面におきましても高い生産稼働率を維持することができました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、4,050百万円(前連結会計年度比24.9%増加)となりましたが、地上波でのテレビCM放映を開始するなど、次期成長拡大に向けて積極的な広告宣伝活動を行ったことなどにより、セグメント利益(営業利益)は、564百万円(前連結会計年度比10.2%減少)となりました。

なお、研究開発面におきましては、顧客ニーズに対応した製品開発を強化する目的で、販売部門をはじめとした関連部門との連携を深めた研究開発を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、ごぼうに含まれるイヌリンとクロロゲン酸がお通じ(便量)を改善する機能を有することが確認できたため、「国産焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげ」および「つくば山崎農園産あじかん焙煎ごぼう茶」の2品について、機能性表示食品としての届出を消費者庁に対して行い、2019年3月に受理されました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、1,444百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,641百万円（前連結会計年度は518百万円の使用）となりました。これは、法人税等の支払359百万円などによる資金の流出要因もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1,366百万円に加え、減価償却費1,086百万円などが主な内容となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1,064百万円（前連結会計年度比70.6%減少）となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、販売促進に係る投資などが主な内容となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、569百万円（前連結会計年度は3,969百万円の獲得）となりました。これは、長期・短期借入金の減少365百万円（純額）や、配当金の支払額114百万円、リース債務の返済による支出55百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より365百万円減少し、6,756百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用食品等		
玉子焼類(千円)	11,679,017	102.8
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	3,308,031	103.4
蒲鉾類(千円)	1,920,936	98.8
その他(千円)	1,347,664	91.2
業務用食品等 計(千円)	18,255,649	101.5
ヘルスフード		
ごぼう茶関連製品(千円)	5,008,033	151.4
ヘルスフード 計(千円)	5,008,033	151.4
合計(千円)	23,263,683	109.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用食品等		
玉子焼類(千円)	1,047,132	109.6
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	159,696	106.9
自社企画ブランド品(千円)	7,321,565	109.0
その他(千円)	763,339	112.8
業務用食品等 計(千円)	9,291,733	109.3
ヘルスフード		
ごぼう茶関連製品(千円)	16,679	1,308.6
ヘルスフード 計(千円)	16,679	1,308.6
合計(千円)	9,308,413	109.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用食品等		
常温食品(千円)	1,980,481	102.3
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,182,064	101.7
その他(千円)	480	3.6
業務用食品等 計(千円)	9,163,025	101.7
ヘルスフード		
その他(千円)	18,139	455.0
ヘルスフード 計(千円)	18,139	455.0
合計(千円)	9,181,164	101.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

e. 販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比(%)
業務用食品等		
玉子焼類(千円)	12,981,140	102.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	3,184,879	96.9
蒲鉾類(千円)	1,929,387	98.3
自社企画ブランド品(千円)	8,873,974	104.6
その他(千円)	2,430,519	98.0
製品計(千円)	29,399,900	101.6
常温食品(千円)	2,464,051	101.5
冷凍・冷蔵食品(千円)	8,440,027	101.5
その他(千円)	17,411	85.7
商品計(千円)	10,921,490	101.4
業務用食品等 計(千円)	40,321,390	101.6
ヘルスフード		
ごぼう茶関連製品(千円)	4,043,185	124.8
その他(千円)	7,236	157.5
ヘルスフード 計(千円)	4,050,422	124.9
合計(千円)	44,371,813	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

a. 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

b. 投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行っており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

c. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかしながら繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、つくば工場の稼働に伴う厚焼玉子を中心とした玉子焼類や、ごぼう茶関連製品に加え、調理済冷凍食品を中心とした自社企画ブランド品の売上が大幅に拡大し、増収（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。

営業利益は、主要原材料の仕入価格や為替変動などの外的要因による業績への影響も小さく、ごぼう茶関連製品を中心としたヘルスフードの売上拡大による増益効果もありましたが、2017年11月に竣工したつくば工場の減価償却費負担や、人員増などの先行経費の大幅な増加により、減益（前連結会計年度比17.0%減少）となりました。

経常利益は、前連結会計年度末に比べ円安となったことによるデリバティブの時価評価益を計上したことや、為替差益などにより、増益（前連結会計年度比1.3%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益段階での増益要因に加え、固定資産売却益を計上したことで増益（前連結会計年度比22.7%増加）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長拡大のための積極的投資と株主への安定的な利益還元に必要な資金の確保、並びに財務基盤の安定化を目的とし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点において、株主資本の増加を必要とする資本的支出の予定はなく、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2021年3月期を最終年度とする長期ビジョン「あじかんV20」において、基本方針及び定量目標等を開示しております。また、当連結会計年度よりスタートした「第11次中期経営計画（第55期～第57期）」につきましては、長期ビジョンの「確立期」と位置付けており、『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』を基本方針とした定量目標及び重点施策について開示しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(業務用食品等)

業務用食品等は、増収を維持(前連結会計年度比1.6%増加)しておりますが、当社グループが主力とする中食市場が拡大する一方で、競合他社との販売・価格競争が激しさを増しております。

当連結会計年度においては、既存顧客に対する深耕開拓を進めると共に、2017年11月に竣工し、新たな生産技術を取り入れたつくば工場の生産稼働率向上を目的とした販売・研究開発に注力してまいりました。また、当社としては新たな分野となるベーカリー業態や、メディカル市場に向けた製品開発・販売促進活動を強化してまいりました。

利益面においては、増収による増益効果があったものの、新たな生産方式を用いたつくば工場の一部製品において技術的な課題が発生し、改良・発売までに一定の期間を要したことや、人件費・物流費・減価償却費などが大きく上昇したため、セグメント利益(営業利益)は減益(前連結会計年度比14.6%減少)となりました。この結果については、当初計画をやや下回ったものの経営成績に与える影響は軽微なものと認識しております。

(ヘルスフード)

ヘルスフードは、焙煎ごぼう茶の品揃え強化に加え、テレビCMを活用した広告宣伝や販売促進活動が効果を発揮し、通信販売やドラッグストアを中心に市販品の売上が大幅に伸張しました(前連結会計年度比24.9%増加)。

焙煎ごぼう茶の市場規模は、未だ拡大途上にあるものと認識しており、各種販売促進活動を強化すると共に、ごぼうに関する基礎研究に注力してまいりました。基礎研究の結果、ごぼうに含まれるイヌリンとクロロゲン酸がお通じの改善に効果があることが確認できたため、「国産焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげ」および「つくば山崎農園産あじかん焙煎ごぼう茶」の2品を機能性表示食品として消費者庁に届出し、2019年3月に受理されました。

これらの結果、増収に伴う増益効果はありましたが、業務用食品等と同様につくば工場での減価償却費負担や、広告宣伝費が大きく増加したため、利益面では減益(前連結会計年度比10.2%減少)となりました。これは、ほぼ計画どおりの成績であると認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

近年、食品業界におきましては、各社の販売競争が激しさを増すなか、安全・安心の確保、高品質かつ低価格な製品の開発といった顧客ニーズに加え、人手不足や食品ロス削減に向けた取り組みなど、幅広く、きめ細やかな対応がより重要なものとなっております。

このような状況のなか、当社開発本部では、安全性・嗜好性を追求しつつ、当社独自技術を用いた付加価値の高い製品の開発を引き続き志向し、玉子焼類をはじめ、ごぼうを中心とした野菜加工品、巻き寿司用食材など多様な製品の開発に注力しております。

当連結会計年度におきましては、当社の重点施策であります「営業基盤の拡充と市場開拓」、「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、「利益構造の改善」への取り組みとして、以下の3点に重点を置き、研究開発活動を実施してまいりました。

つくば工場の安定稼働に寄与する製品の開発
価格競争力のあるプロパー製品の開発
新市場、新業態に向けた製品の開発

なお、研究開発費につきましては、各セグメントに配分できない基礎研究費用19百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は397百万円となりました。

(1) 業務用食品等

プロパー製品におきましては、前連結会計年度につくば工場へ導入した、特許製法を用いてごぼうを連続調理する製造ラインの活用や、当社独自製法の玉子焼焼成機の導入などを行ってまいりました。その結果、手作りの食感や風味に近いきんぴら牛蒡や筑前煮、ロール玉子焼など、9アイテムを開発し、市場へ投入しております。

他方、顧客限定製品におきましては、広島の開発本部に加え、静岡工場や守谷工場に常駐するニーズ開発チームにおいて顧客対応力のさらなる強化を図り、製品の開発に注力してまいりました。その結果、131アイテムを開発し、市場へ投入しております。

これらの活動の結果、業務用食品等に係る研究開発費は、359百万円となりました。

(2) ヘルスフード

当連結会計年度におきましては、当社主力製品である焙煎ごぼう茶の品揃え強化と、さらなるおいしさの追求に重点を置いた研究開発を進めてまいりました。この結果、「おいしいごぼう茶 生姜ブレンド」、「おいしいごぼう茶 黒豆ブレンド」、「おいしいごぼう茶 ルイボスブレンド」、「焙煎ごぼう茶 瀬戸内レモンブレンド」など、ごぼう茶のおいしさを引き出すブレンド品を中心に製品化が進み、市場へと投入する事ができました。

また、ごぼうの効能について当社は長年の研究を重ねており、ごぼうに含まれるイヌリンとクロロゲン酸が、お通じ(便量)改善の機能を有することを確認してまいりました。当連結会計年度におきましては、臨床試験などによって効能に関する科学的根拠の実証を行い、2019年3月に「国産焙煎ごぼう茶 ごぼうのおかげ」および「つくば山崎農園産あじかん焙煎ごぼう茶」の2品が機能性表示食品として消費者庁に受理されました。

これらの活動の結果、ヘルスフードに係る研究開発費は、19百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では『強い国内事業の実現』と『新事業の確立』をテーマとした第11次中期経営計画の初年度をスタートさせ、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発およびマーケティング力の強化」、第三に「全社供給体制の強化と効率化」、第四に「品質管理の強化」、第五に「利益構造の改善」、第六に「経営品質・企業価値の向上」を重点施策とした取り組みを展開しており、当連結会計年度は、無形固定資産への投資額を含め、総額で1,210百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベ－ス）の設備投資を実施いたしました。

業務用食品等におきましては、新岡山営業所用地に231百万円を投資しました。また、徳山営業所をはじめ6営業所の冷凍冷蔵庫更新等に63百万円の投資を実施いたしました。

また、生産設備の整備として、広島工場の殺菌機等に186百万円、鳥栖工場の製品保管庫冷凍機等に70百万円、守谷工場の製品冷却装置等に122百万円、静岡工場の玉子焼焼成機等に101百万円、つくば工場の新生産方式装置等に55百万円の投資を実施いたしました。

他方、ヘルスフードにおきましては、焙煎室増床工事等に71百万円の投資を実施いたしました。

さらに、当社において、経営管理統合システム強化などのため、プログラムソフトの取得等に47百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前連結会計年度末 帳簿価額（百万円）
提出会社 広島工場	広島県広島市	業務用食品等	ティーバッグ包装機	2018.6	12
提出会社 本社	広島県広島市	-	社宅建物・用地	2019.3	65

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（2019年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社及び広島工場 （広島市西区）	業務用食品等 及びヘルス フード	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 ごぼう茶生産 設備	545,979	390,378	168,685 (4,124)	105,304	135,554	1,345,903	160 (117)
鳥栖工場 （佐賀県鳥栖市）	業務用食品等	玉子焼類、蒲 鉾類、その他 生産設備	145,364	231,557	137,037 (6,620)	-	5,334	519,293	42 (88)
守谷工場 （茨城県守谷市）	業務用食品等	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	184,822	294,493	332,380 (5,366)	-	9,860	821,556	46 (119)
静岡工場 （静岡県島田市）	業務用食品等	玉子焼類、蒲 鉾類生産設備 及び試作設備	416,906	560,856	811,155 (13,681)	-	6,024	1,794,942	47 (141)
つくば工場 （茨城県牛久市）	業務用食品等 及びヘルス フード	玉子焼類、 フィリング、 乾燥ごぼう生 産設備	2,194,039	954,955	230,634 (11,589)	-	41,944	3,421,573	30 (32)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中四国エリア統括部 (広島市安佐南区他)	業務用食品等	販売設備	87,575	0	635,373 (8,227)	-	120,185	843,133	124 (59)
九州エリア統括部 (福岡県福岡市他)	業務用食品等	販売設備	95,000	-	729,606 (5,010)	-	143,255	967,863	87 (34)
近畿・中部エリア 統括部 (大阪府摂津市他)	業務用食品等	販売設備	20,237	-	-	-	35,022	55,260	79 (29)
関東・東北エリア 統括部 (東京都江戸川区他)	業務用食品等	販売設備	87,699	-	86,787 (330)	-	79,671	254,158	87 (23)
開発本部 (広島市西区)	業務用食品等 及びヘルス フード	研究開発設備 他	49,793	47,435	139,549 (1,987)	-	7,563	244,341	39 (1)
その他 (広島市西区他)	-	厚生施設他	10	-	278,149 (4,704)	-	-	278,159	-

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 あじかんア グリファーム	つくば事業所 (茨城県つくば市)	ヘルス フード	農産物(ごぼ うなど)の生 産設備	1,307	2,432	-	-	298	4,038	1 (1)

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東安吉丸 食品有限公 司	中国工場 (中華人民共和国山 東省青州市)	業務用食 品等	味付かんびょ う・しいたけ 類生産設備	197,236	161,881	-	-	7,535	366,654	68 (287)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、2021年3月期を着地点とする長期ビジョン“あじかんV20”の達成に向けた第11期中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）に基づき、販売計画や生産計画および利益計画に対する投資のバランス等を総合的に勘案し、また、今後の世界情勢や国内状況、国内景気や食品業界の動向および需要予測等を考慮しながら計画しております。設備投資計画は、基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、1,198百万円でありましたが、その所要資金については、自己資金と借入金およびリースで賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	業務用食品等	包装機更新	30,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.4	2019.5	生産能力への影 響は軽微であり ます
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	業務用食品等	殺菌冷却機更新	33,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.7	2019.10	同上
提出会社 つくば工場	茨城県 牛久市	業務用食品等	調理釜設備	24,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.4	2019.5	同上
提出会社 つくば工場	茨城県 牛久市	業務用食品等	連続玉子焼焼成 機増設	70,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.4	2019.6	同上
提出会社 つくば工場	茨城県 牛久市	業務用食品等	自動計量調合シ ステム	235,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.10	2020.3	同上
提出会社 岡山営業所	岡山県 岡山市	業務用食品等	(移転)建物・ 冷凍冷蔵庫新設	265,000	160,000	自己資金 及び借入 金	2019.4	2019.7	生産能力への影 響はありません
提出会社 大阪北営業所 (仮称)	大阪府 摂津市 (予定)	業務用食品等	事務所・冷凍冷 蔵庫新設	40,000	-	自己資金 及び借入 金	2019.4	2019.6	同上

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1991年5月20日(注)	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割
分割比率 1:1.1

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	7	110	19	-	3,641	3,795	-
所有株式数 (単元)	-	19,876	1,283	26,871	1,104	-	27,858	76,992	800
所有株式数の 割合(%)	-	25.81	1.67	34.90	1.43	-	36.19	100.00	-

(注) 自己株式89,053株は、「個人その他」に890単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,771	23.27
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	672	8.83
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293	3.85
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	272	3.58
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.81
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.07
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠町二丁目2番8号	150	1.97
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.83
計	-	4,227	55.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,200	76,102	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,102	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	89,000	-	89,000	1.16
計	-	89,000	-	89,000	1.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89,053	-	89,053	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみなさまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、普通配当12円に特別配当3円を加え、1株当たり15円の配当（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は13.05%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	114	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「あじかん倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会議長には、社外取締役 川平 伴勅を選定し、取締役会機能の客観性・透明性を強化するとともに、取締役会を活発な議論の場とすることで、取締役会全体の実効性向上に努めております。

取締役会のメンバーは、取締役 足利 恵一、豊田 太、松岡 宣明、江角 知厚、玉井 浩、足利 直純、沖 浩志、澄田 千稔、監査等委員である取締役 樋口 研治、川平 伴勅（社外）、稲葉 琢也（社外）の11名で構成しており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

(b) 監査等委員会

当社は、2017年6月29日開催の第53期定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会の内部機関として監査等委員会を設置しております。

監査等委員会のメンバーは、常勤監査等委員である取締役 樋口 研治、監査等委員である社外取締役 川平 伴勅、稲葉 琢也の3名で構成しており、毎月の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を適宜開催しております。

(c) 経営審議会

当社は、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議し、取締役会の意思決定を補佐する機関として経営審議会を設置しております。また、経営と執行の分離を進め、業務執行の堅実性や迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しており、経営審議会のメンバーは、取締役11名に執行役員5名を加えた計16名で構成しております。

経営審議会は、原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき、実質的な審議を行っております。

(d) 指名報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を主要な構成員とする指名報酬委員会を設置しており、経営陣幹部の選解任あるいは役員報酬など、経営上特に重要な案件について同委員会へ諮問し、その答申を踏まえて決定するなど、取締役会機能の客観性・透明性を確保しております。

指名報酬委員会のメンバーは、指名報酬委員会の委員長で議長の社外取締役 川平 伴勅、社外取締役 稲葉 琢也、取締役 豊田 太、取締役 澄田 千稔の4名で構成しており、年に2回の定例指名報酬委員会のほか、必要に応じて適宜開催いたします。

なお、社外取締役 川平 伴勅、稲葉 琢也の両氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役として指定し、同取引所に届け出ております。

b．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査等委員である社外取締役2名の選任により監査機能の客観性、中立性が整っていると考えております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とし、取締役の経営責任を明確にするとともに、効率的な経営管理体制を志向することで、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応するため、現在の体制を採用しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的事業継続システムを体系的に定めた「事業継続管理規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、代表取締役が本部長を務める緊急対策本部を設置し、損失の軽減化と短期間での回復に努めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・従業員の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として経営審議会を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため実績検討会（PL会議）を設置します。

また、監査室を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社に対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社とグループ会社は、四半期毎に連絡会議を開催し、当社は各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備に努めます。

当社の監査室は定期的な内部監査の対象として、グループ会社の事業活動全般を法令遵守および経営効率向上ならびに損失の危機管理などの観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(f) 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する体制

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき従業員が必要と判断した場合は、補助従業員を設置し、その人事については監査等委員会の意見を尊重します。

なお、補助従業員は、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、取締役からの独立性ならびに指示の実効性を確保します。

(g) 監査等委員会への報告体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会に対して、当社およびグループ会社に係る法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した、取締役・従業員の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、当社およびグループ会社の取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

当社およびグループ会社は、監査等委員会への本条の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止します。

なお、監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還を請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じます。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、経営審議会において、内部統制の整備・運用状況を定期的に総括し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、自己点検や内部監査人による評価などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、「会社法」第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

d．取締役の選任および解任の決議要件

当社の取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、それぞれ株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

解任の決議要件については、「会社法」と異なる別段の定めはありません。

e．取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 当社は「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(b) 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「会社法」第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	足利 恵一	1964年12月26日生	1995年10月 当社入社 2004年 6月 当社取締役に就任 2009年 4月 当社西日本営業部長 2012年 4月 当社取締役副社長に就任 2017年 4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	31
取締役専務 (代表取締役)	豊田 太	1955年 4月29日生	1979年 3月 当社入社 1994年 3月 当社広島工場長 1997年 4月 当社鳥栖工場長 2000年 4月 当社生産管理部長 2001年 6月 当社執行役員 2003年 4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同 同公司総経理 2008年 4月 当社研究開発センター長 2008年 6月 当社取締役に就任 2013年 4月 当社常務取締役に就任 2017年 4月 当社専務取締役に就任 同 当社生産本部長 同 山東安吉丸食品有限公司董事長に 就任(現任) 同 味堪(広州)餐飲管理有限公司董 事長に就任(現任) 2017年 5月 愛康食品(青島)有限公司董事長 に就任(現任) 2018年 6月 当社代表取締役専務に就任(現 任) 同 味堪香港有限公司首任董事に就任 (現任)	(注) 4	8
常務取締役 営業本部長	松岡 宣明	1955年 5月11日生	1979年 3月 当社入社 1994年10月 当社第二営業部長 1996年 6月 当社取締役に就任 2000年 4月 当社東日本エリア統括部長 同 当社チェーン統括部長 2002年 6月 当社営業本部長(現任) 2008年 6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 4	10
常務取締役 開発本部長	江角 知厚	1959年 3月21日生	1987年 3月 当社入社 2000年 4月 当社総務部長 2001年 6月 当社執行役員 2002年 4月 当社人事総務部長 2003年 4月 当社業務推進本部長 2008年 6月 当社取締役に就任 2009年 4月 当社社長室長 2011年 4月 当社ごぼう茶事業推進室長 2012年 4月 当社ごぼう事業推進室長 同 株式会社あじかんアグリファーム 設立と同時に代表取締役社長に就 任(現任) 2017年 4月 当社常務取締役に就任(現任) 同 当社開発本部長(現任) 同 当社ヘルスフード事業部長 2018年 4月 当社商品企画部長	(注) 4	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 海外事業部長兼 海外営業部長	玉井 浩	1957年6月25日生	1978年5月 当社入社 2002年11月 当社東日本エリア統括部長 2003年4月 当社東日本営業部長 2006年6月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役に就任 2017年4月 当社海外事業部長(現任) 同 当社海外営業部長(現任) 2019年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	7
常務取締役 ヘルスフード事業部長	足利 直純	1968年5月16日生	1998年10月 当社入社 2010年4月 当社商品企画部長 2012年4月 当社執行役員 同 当社西日本営業部長 2014年6月 当社取締役に就任 2017年4月 当社営業本部副本部長 2018年4月 当社ヘルスフード事業部長(現任) 同 当社事業統括部長 2019年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	29
取締役 生産本部長	沖 浩志	1960年3月7日生	1983年3月 当社入社 2000年4月 当社鳥栖工場長 2010年4月 当社生産管理部長 2012年4月 当社生産本部副本部長 同 当社生産技術部長 2013年4月 当社執行役員 2018年4月 当社生産本部長(現任) 2018年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	3
取締役 経営管理本部長兼 経営管理部長	澄田 千稔	1963年8月24日生	2000年8月 当社入社 2007年4月 当社人事総務部長 2013年4月 当社執行役員 2016年4月 当社経営管理本部副本部長 同 当社経営管理部長(現任) 2018年6月 当社取締役に就任(現任) 2019年6月 当社経営管理本部長(現任)	(注)4	2
取締役 (常勤監査等委員)	樋口 研治	1954年3月7日生	2002年2月 当社入社 2006年4月 当社経営管理部長 2008年6月 当社執行役員 2009年7月 当社経営管理本部長 2010年6月 当社取締役に就任 2017年4月 当社常務取締役に就任 2019年6月 当社取締役(常勤監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	6
取締役 (監査等委員)	川平 伴勲	1950年10月28日生	1973年4月 株式会社広島銀行入行 2005年6月 同行取締役 2007年6月 同行常務取締役 2009年6月 同行専務取締役 2012年6月 一般社団法人ひろぎん経済研究所 理事長 2015年6月 当社社外取締役に就任 同 株式会社中電工社外監査役 2015年7月 公益財団法人ひろしま美術館常務 理事兼副館長 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	稲葉 琢也	1955年11月26日生	1979年4月 株式会社広島銀行入行 2006年4月 同行金融商品営業部長 2009年4月 広島県中小企業再生支援協議会 統括責任者 2012年10月 株式会社広島ベンチャーキャピタル代表取締役 2015年5月 株式会社ビズサポート代表取締役 (現任) 2015年6月 当社社外監査役に就任 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注)5	0
計					110

- (注) 1. 取締役社長 足利 恵一と取締役 足利 直純は、兄弟であります。
2. 取締役 川平 伴勅および稲葉 琢也は、社外取締役であります。
3. 当社監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 樋口 研治、委員 川平 伴勅、委員 稲葉 琢也
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、環境・品質保証部長 武田 智美、ヘルスフード事業部 事業統括部長 酒井 和昭、営業本部副本部長 兼 営業企画部長 福島 幸治、開発本部副本部長 兼 商品企画部長 吉野 元健、経営企画部長 山本 暢義で構成されております。

社外役員の状況

- a. 社外取締役の員数ならびに当社との人的・資本的取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は2名であります。
なお、社外取締役 川平 伴勅氏、同 稲葉 琢也氏の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
- b. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割
社外取締役 川平 伴勅氏は、金融機関および調査・研究機関の経営に携わった豊富な経験と高い知見を有し、独立した立場から経営全般に対する適切な助言をいただくことで、取締役機能のさらなる強化につながると判断しております。
社外取締役 稲葉 琢也氏は、社外取締役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、経営コンサルタントとしての豊富な経験をもとに、財務および会計面だけでなく幅広い見地から代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることのできる人材と判断しております。
- c. 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方
社外取締役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。
なお、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、「有価証券上場規程」第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役 川平 伴勅氏、同 稲葉 琢也氏の両氏を指定し、株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社監査等委員会は、常勤監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成しており、内部監査部門を通じて内部統制システムをもとに取締役の業務執行を監査します。

社外取締役 川平 伴勅氏は、長年にわたり金融機関および調査・研究機関の経営に携わった豊富な経験と知見を有しており、財務および会計面だけでなく経営の視点から取締役の業務執行を監視しております。

社外取締役 稲葉 琢也氏は、長年にわたり金融機関に在籍した経歴を持ち、経営コンサルタントとしての豊富な経験をもとに、財務および会計面だけでなく幅広い見地から当社の経営に対する監視を行っております。

常勤監査等委員である取締役 樋口 研治氏は、当社経営管理部門の担当役員を歴任し、経営全般の業務を担うなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏は、2019年6月27日開催の第55期定時株主総会におきまして、監査等委員である取締役に選任され就任しております。

当社監査等委員会は、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会等を行い、監査の効率化と質的向上を図っております。

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員等

内部監査の専任部門として、当社の内部監査体制全般を所管する監査室があります。

内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを1名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携を図りながら、毎月計画的に社内各部門およびグループ会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査等委員会に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

b. 内部監査、監査等委員会監査、および会計監査との相互連携ならびに監査室との関係

当社の監査体制は、内部監査、監査等委員会監査、および外部監査を基本としています。いわゆる三様監査（内部監査、監査等委員会監査、および外部監査）の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上と有機的な連携・相互補完を図るため、監査室、監査等委員会、および会計監査人は定期的に会合を持ち、各々との間での監査計画・監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携の強化に努めております。

また、監査室は、監査等委員会および会計監査人と、それぞれ独自の役割を実効性あるものとする上で、定期もしくは必要に応じ情報・意見交換等により相互に連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 下西 富男

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、会計監査人の再任の適否の判断にあたり、会計監査人の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）、監査体制、独立性および専門性などが適切であるかについて確認します。

会計監査人の再任が不適当と判断した場合は、速やかに新たな会計監査人候補者を検討します。新たな会計監査人候補者の検討に際しては、取締役および社内関係部署から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制に関する事項について確認し、独立性や過去の業務実績などについて慎重に検討するとともに、監査計画や監査体制、監査報酬水準等について会計監査人候補者と打合せを行います。

当社監査等委員会は、前記確認の結果や方針に従い、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人の選任議案について、当該候補者を会計監査人の候補者とした理由が株主総会参考書類に適切に記載されているかについて確認します。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、有限責任 あずさ監査法人の第55期（2019年3月期）事業年度に係る「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」等について評価し、再任の適当性の判断を行いました。

その結果、当社監査等委員会は、同監査法人の上記事項は相当であると評価し、今後、特段の事象が発生しない限り、同監査法人を会計監査人として再任すること（すなわち『会計監査人の不再任・選解任を第55期定時株主総会の会議の目的とする』を取締役にに対し請求しないこと）が適当であると判断しました。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

b. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し「金融商品取引法」や「会社法」に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査等委員会同意のもと、決定することとしております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員全員は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から「監査および四半期レビュー契約書（案）」および「2018年度 監査報酬の見積り」を入手し、会計監査計画の妥当性および報酬見積り額の適切性などについて、それぞれ検討した結果、当社の監査工数・監査報酬の推移、および他社との比較なども踏まえて、当社監査等委員会としては同会計監査人の監査報酬見積金額は相当かつ適切であるものと判断したため、同意することを決議しました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については、職務執行の対価としての基本報酬と、当期の業績を勘案し支給する役員賞与で構成されており、支給金額は、取締役会で決議された算定基準に基づき算定しております。また、それら金銭報酬から一定割合を拠出し役員持株会を通じて当社株を購入する株式取得報酬を採用しております。

監査等委員である取締役については、職務執行の対価としての基本報酬のみとしており、支給金額は、監査等委員会で決議された算定基準に基づき算定しております。

支給限度額については、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役とを区別して、それぞれ株主総会の決議を経て決定しており、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第53期定時株主総会において、年額360百万円以内と決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、同定時株主総会において、年額36百万円と決議されております。

役員ごとの基本報酬、役員賞与の額につきましては、社内規程上の額および算定方法に沿って算出しているため、一個人の権限や裁量により報酬等の額が変動することはない仕組みの下で運用しております。また、役員ごとの基本報酬、役員賞与の額および算定方法を決定するにあたっては、事前に独立社外取締役を主要な構成員とする当社指名報酬委員会に諮問し、同委員会からの答申を踏まえたうえで当社取締役会において決定しており、役員報酬等の決定プロセスにおいて客観性および透明性を確保しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	216,930	174,300	42,630	10
監査等委員（社外取締役を除く）	10,800	10,800	-	1
社外取締役	10,500	10,500	-	2

- (注) 1. 上記の報酬等の額および員数には、2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
2. 当社は、2017年6月29日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
3. 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の売却益や、受取配当金などによる利益確保を主目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式については純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておらず、今後につきましても保有しない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、原則として原材料等の調達先、当社製品等の主要な販売先、主要な資金調達先、またはその他金融サービス等の提供元との安定的かつ長期的な取引関係の維持・強化などにより、中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先の信用力・安全性等を検証したうえで、その株式を保有します。

なお、保有継続、売却などの判断については、毎期、取締役会において、中長期的な観点からその保有目的、経済合理性等について検証を行い、妥当性を判断します。その結果、保有の妥当性が認められなくなったと判断した場合は、市場への影響等を総合的に考慮したうえで順次売却を実施し、政策保有株式の縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	17,225
非上場株式以外の株式	23	876,906

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,600	用地取得に伴う組合への出資
非上場株式以外の株式	7	9,012	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
西川ゴム工業(株)	127,304	127,304	(保有目的)地域社会との関係維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	243,405	312,531		
鴻池運輸(株)	100,000	100,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	183,100	184,200		
(株)広島銀行	174,000	174,000	(保有目的)資金調達の円滑化 (定量的な保有効果) (注)	有
	98,136	139,374		
(株)フジ	26,953	26,296	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	51,454	59,455		
(株)リテールパート ナース	43,148	41,897	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	50,310	60,500		
(株)イズミ	8,000	8,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	41,280	58,080		
東洋証券(株)	250,000	250,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	35,500	73,250		
オーケー食品工業(株)	18,540	18,540	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	24,546	23,119		
(株)ポプラ	41,106	39,356	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	23,471	35,303		
理研ビタミン(株)	6,184	5,932	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	21,705	24,441		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	29,000	29,000	(保有目的)資金調達の円滑化 (定量的な保有効果) (注)	有
	15,950	20,213		
エイチ・ツー・ オー リテイリング (株)	9,790	8,947	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	15,096	17,412		
(株)パローホールディ ングス	5,000	5,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	13,410	14,400		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
加藤産業(株)	3,633	3,633	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	13,260	13,532		
(株)ハローズ	6,000	6,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	13,176	15,552		
カネ美食品(株)	4,028	3,770	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	12,306	12,348		
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	8,000	(保有目的)資金調達の円滑化 (定量的な保有効果) (注)	有
	7,504	10,304		
(株)プレナス	3,741	3,015	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	6,605	6,224		
福留ハム(株)	1,200	1,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	2,655	2,794		
はごろもフーズ(株)	550	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	1,452	1,464		
(株)マルヨシセンター	300	3,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	996	1,062		
丸東産業(株)	400	400	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	894	1,148		
(株)梅の花	255	255	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	688	736		

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の特定投資株式について保有の意義を検証しており、当事業年度末を基準とした検証の結果、現状保有する特定投資株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,465,937	4 1,454,506
受取手形及び売掛金	5 6,567,362	5 6,298,980
商品及び製品	2,112,718	2,605,583
仕掛品	14,203	31,277
原材料及び貯蔵品	1,071,219	1,204,935
前渡金	18,162	5,337
前払費用	104,158	118,671
その他	232,248	239,303
貸倒引当金	24,901	12,772
流動資産合計	11,561,108	11,945,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,218	4,025,973
機械装置及び運搬具(純額)	2,710,774	2,643,991
工具、器具及び備品(純額)	517,329	493,082
土地	3,362,489	3,549,359
リース資産(純額)	89,527	98,225
建設仮勘定	33,050	234,425
有形固定資産合計	2, 3, 4 10,853,390	2, 3, 4 11,045,058
無形固定資産		
ソフトウェア	80,859	99,722
リース資産	12,122	7,078
その他	30,233	27,250
無形固定資産合計	123,215	134,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,074	894,131
繰延税金資産	48,342	98,880
長期前払費用	2,938	777
その他	1 909,128	1 833,294
貸倒引当金	40,141	58,837
投資その他の資産合計	2,023,342	1,768,246
固定資産合計	12,999,949	12,947,357
資産合計	24,561,057	24,893,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,827,809	4,527,795,876
短期借入金	45,120,856	45,048,856
リース債務	45,502	46,463
未払金	1,116,048	1,054,705
未払法人税等	187,857	268,035
未払費用	428,245	443,131
賞与引当金	306,000	297,000
役員賞与引当金	51,655	46,551
その他	180,275	474,907
流動負債合計	10,264,249	10,475,525
固定負債		
長期借入金	42,001,716	41,707,860
長期末払金	215,009	125,704
リース債務	78,022	75,849
退職給付に係る負債	85,825	36,952
資産除去債務	53,212	53,453
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,435,286	2,001,319
負債合計	12,699,536	12,476,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	9,064,143	9,870,069
自己株式	64,426	64,426
株主資本合計	11,200,957	12,006,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,681	258,123
繰延ヘッジ損益	-	1,350
為替換算調整勘定	262,661	152,679
退職給付に係る調整累計額	13,779	-
その他の包括利益累計額合計	660,563	409,452
純資産合計	11,861,521	12,416,336
負債純資産合計	24,561,057	24,893,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	42,946,718	44,371,813
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,331,455,706	1,332,536,098
売上総利益	11,491,012	11,835,714
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,310,290,203	2,310,838,700
営業利益	1,200,808	997,014
営業外収益		
受取利息	1,998	2,826
受取配当金	19,288	20,672
保険配当金	8,074	2,109
受取手数料	2,640	2,528
長期為替予約評価益	-	52,201
持分法による投資利益	54,035	45,909
為替差益	42,072	110,288
その他	22,196	29,264
営業外収益合計	150,306	265,800
営業外費用		
支払利息	24,098	35,513
長期為替予約評価損	108,665	-
その他	31,980	25,389
営業外費用合計	164,744	60,902
経常利益	1,186,371	1,201,912
特別利益		
固定資産売却益	42,552	419,352
投資有価証券売却益	751	-
特別利益合計	3,304	198,352
特別損失		
固定資産売却損	-	51,843
固定資産除却損	615,986	631,664
特別損失合計	15,986	33,507
税金等調整前当期純利益	1,173,689	1,366,756
法人税、住民税及び事業税	422,688	436,651
法人税等調整額	1,114	10,015
法人税等合計	423,802	446,666
当期純利益	749,887	920,090
親会社株主に帰属する当期純利益	749,887	920,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	749,887	920,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,345	153,557
繰延ヘッジ損益	10,063	1,350
為替換算調整勘定	31,463	83,108
退職給付に係る調整額	27,559	13,779
持分法適用会社に対する持分相当額	9,007	26,874
その他の包括利益合計	171,312	251,111
包括利益	921,200	668,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921,200	668,979
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	8,451,254	64,361	10,588,133
当期変動額					
剰余金の配当			136,997		136,997
親会社株主に帰属する当期純利益			749,887		749,887
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	612,889	64	612,824
当期末残高	1,102,250	1,098,990	9,064,143	64,426	11,200,957

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	298,336	10,063	222,190	41,339	489,251	11,077,384
当期変動額						
剰余金の配当						136,997
親会社株主に帰属する当期純利益						749,887
自己株式の取得						64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,345	10,063	40,471	27,559	171,312	171,312
当期変動額合計	113,345	10,063	40,471	27,559	171,312	784,137
当期末残高	411,681	-	262,661	13,779	660,563	11,861,521

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	9,064,143	64,426	11,200,957
当期変動額					
剰余金の配当			114,164		114,164
親会社株主に帰属する当期純利益			920,090		920,090
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	805,926	-	805,926
当期末残高	1,102,250	1,098,990	9,870,069	64,426	12,006,883

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	411,681	-	262,661	13,779	660,563	11,861,521
当期変動額						
剰余金の配当						114,164
親会社株主に帰属する当期純利益						920,090
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,557	1,350	109,982	13,779	251,111	251,111
当期変動額合計	153,557	1,350	109,982	13,779	251,111	554,815
当期末残高	258,123	1,350	152,679	-	409,452	12,416,336

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,173,689	1,366,756
減価償却費	799,847	1,086,317
退職給付費用	39,631	19,815
賞与引当金の増減額(は減少)	22,000	9,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,018	5,104
長期未払金の増減額(は減少)	215,009	89,305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	253,219	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,955	48,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,617	6,567
持分法による投資損益(は益)	54,035	45,909
受取利息及び受取配当金	21,286	23,499
支払利息	24,098	35,513
投資有価証券売却損益(は益)	751	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,552	196,509
有形固定資産除却損	15,986	31,664
売上債権の増減額(は増加)	1,679,028	230,845
たな卸資産の増減額(は増加)	108,177	671,966
仕入債務の増減額(は減少)	34,062	25,638
未収入金の増減額(は増加)	151,069	96,569
未払金の増減額(は減少)	200,953	25,359
未払消費税等の増減額(は減少)	199,753	343,846
その他	103,519	127,176
小計	161,602	2,000,273
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	679,778	359,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,175	1,641,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の有償減資による収入	-	90,600
投資有価証券の取得による支出	8,864	10,612
投資有価証券の売却による収入	4,390	-
有形固定資産の取得による支出	3,604,026	1,410,071
有形固定資産の売却による収入	14,600	254,747
無形固定資産の取得による支出	59,503	49,220
利息及び配当金の受取額	43,636	64,334
その他	8,599	3,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,618,367	1,064,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,200,000	200,000
長期借入れによる収入	2,550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	558,428	865,856
利息の支払額	28,823	33,569
リース債務の返済による支出	56,326	55,436
自己株式の取得による支出	64	-
配当金の支払額	136,921	114,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,969,435	569,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,258	19,197
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,848	11,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,786	1,455,937
現金及び現金同等物の期末残高	1,455,937	1,444,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司、株式会社あじかんアグリファーム、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額を費用処理しております。

未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(出資金)	394,471千円	280,416千円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	11,705,785千円	12,283,044千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物及び構築物	758,379 (723,982千円)	727,134 (727,134千円)
機械及び装置	461,968 (461,968)	524,943 (524,943)
工具、器具及び備品	13,463 (13,463)	15,195 (15,195)
土地	1,545,400 (1,280,572)	1,280,572 (1,280,572)
合計	2,789,211 (2,479,986)	2,557,845 (2,547,845)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,000千円	10,000千円
短期借入金	3,820,856 (3,618,856千円)	3,298,856 (3,298,856千円)
長期借入金	1,651,716 (1,651,716)	1,507,860 (1,507,860)
合計	5,482,572 (5,270,572)	4,816,716 (4,806,716)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	12,211千円	13,220千円
支払手形	130,909	126,890

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	67,740千円	40,615千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,827,707千円	1,844,076千円
賞与引当金繰入額	171,000	164,000
役員賞与引当金繰入額	47,304	42,630
退職給付費用	153,427	125,613
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	-
貸倒引当金繰入額	37,455	11,025
荷造運賃	2,291,106	2,447,150
広告宣伝費	902,836	1,270,897

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より注記しております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「広告宣伝費」902,836千円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額として注記しております。

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	396,418千円	397,484千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	1,996千円	198,352千円
機械装置及び運搬具	556	-
計	2,552	198,352

5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	1,843千円
計	-	1,843

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,123千円	20,869千円
機械装置及び運搬具	9,433	7,919
工具、器具及び備品	4,428	2,875
計	15,986	31,664

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163,985千円	219,555千円
組替調整額	751	-
税効果調整前	163,233	219,555
税効果額	49,887	65,998
その他有価証券評価差額金	113,345	153,557
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1,941
組替調整額	14,471	-
税効果調整前	14,471	1,941
税効果額	4,408	591
繰延ヘッジ損益	10,063	1,350
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,463	83,108
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	39,631	19,815
税効果調整前	39,631	19,815
税効果額	12,071	6,035
退職給付に係る調整額	27,559	13,779
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9,007	26,874
その他の包括利益合計	171,312	251,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式(注)	89,005	48	-	89,053
合計	89,005	48	-	89,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	136,997	18.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当6円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,164	利益剰余金	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式（注）	89,053	-	-	89,053
合計	89,053	-	-	89,053

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,164	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

（注）2018年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,164	利益剰余金	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

（注）2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	1,465,937千円	1,454,506千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,455,937	1,444,506

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	61,170	81,213
1年超	129,029	178,779
合計	190,200	259,993

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権要領に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,465,937	1,465,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,567,362	6,567,362	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,087,449	1,087,449	-
資産計	9,120,750	9,120,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,827,809	2,827,809	-
(2) 短期借入金	5,120,856	5,127,931	7,075
(3) 長期借入金	2,001,716	1,984,598	17,117
負債計	9,950,381	9,940,339	10,041
デリバティブ取引(*)	29,309	29,309	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,454,506	1,454,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,298,980	6,298,980	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	876,906	876,906	-
資産計	8,630,393	8,630,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,795,876	2,795,876	-
(2) 短期借入金	5,048,856	5,055,380	6,524
(3) 長期借入金	1,707,860	1,691,276	16,583
負債計	9,552,592	9,542,532	10,059
デリバティブ取引(*)	79,568	79,568	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,465,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,567,362	-	-	-
合計	8,033,300	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,454,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,298,980	-	-	-
合計	7,753,487	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	820,856	783,856	662,860	330,000	225,000	-
合計	5,120,856	783,856	662,860	330,000	225,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	948,856	802,860	470,000	365,000	70,000	-
合計	5,048,856	802,860	470,000	365,000	70,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,788	347,513	593,275
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	940,788	347,513	593,275
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146,660	154,450	7,789
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	146,660	154,450	7,789
合計		1,087,449	501,963	585,485

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	725,096	305,278	419,817
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	725,096	305,278	419,817
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,810	205,697	53,887
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	151,810	205,697	53,887
合計		876,906	510,976	365,929

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,390	751	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,390	751	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	2,457,055	1,240,710	29,309	29,309

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	1,742,897	782,240	81,510	81,510

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	285,210	-	1,941

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、2013年10月1日付で退職年金規程を改訂し、退職年金基礎額の算定項目に職責ポイントを追加しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務費用（債務の増加）が198,155千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

この他、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型企業年金基金制度に加入しており、また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,281,743千円	2,456,792千円
勤務費用	149,296	156,476
利息費用	9,126	7,370
数理計算上の差異の発生額	32,373	22,381
退職給付の支払額	15,747	120,134
退職給付債務の期末残高	2,456,792	2,478,124

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,167,961千円	2,370,967千円
期待運用収益	54,199	59,274
数理計算上の差異の発生額	9,411	30,079
事業主からの拠出額	155,142	161,144
退職給付の支払額	15,747	120,134
年金資産の期末残高	2,370,967	2,441,171

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,456,792千円	2,478,124千円
年金資産	2,370,967	2,441,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,825	36,952
退職給付に係る負債	85,825	36,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,825	36,952

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	149,296千円	156,476千円
利息費用	9,126	7,370
期待運用収益	54,199	59,274
数理計算上の差異の費用処理額	22,962	7,697
過去勤務費用の費用処理額	39,631	19,815
確定給付制度に係る退職給付費用	166,818	132,086

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	39,631千円	19,815千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	19,815千円	- 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内債券	18%	19%
国内株式	11	10
外国債券	4	4
外国株式	9	9
生命保険一般勘定	55	56
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度51,393千円、当連結会計年度54,209千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	- 千円	2,340,939千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	-	1,874,295
差引額	-	466,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度	- %	(2017年3月31日現在)
当連結会計年度	39.2%	(2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度(2017年3月31日現在)

当社が加入する基金は厚生年金の代行部分返上を行い、2017年3月1日をもって「広島県食品製造厚生年金基金」から「広島県食品企業年金基金」となりました。同基金は制度移行のため、初年度終了が2018年3月末となりますので、年金資産の額を合理的に見積もることができません。したがって、当連結会計年度においては、上記(1)及び(2)の記載を省略しております。

当連結会計年度(2018年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,546千円	24,120千円
賞与引当金	93,207	90,466
貸倒引当金	19,848	21,831
長期未払金	65,491	38,289
減価償却費	7,034	9,882
投資有価証券評価損	8,405	8,138
減損損失	5,390	5,390
資産除去債務	16,208	16,281
退職給付に係る負債	26,142	11,255
その他	66,760	55,180
繰延税金資産小計	327,036	280,837
評価性引当額	83,202	61,428
繰延税金資産合計	243,834	219,409
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	19,655	11,083
その他有価証券評価差額金	173,804	107,806
資産除去債務相当資産	2,032	1,639
繰延税金負債合計	195,491	120,528
繰延税金資産の純額	48,342	98,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
役員賞与引当金超過額	1.3	1.0
住民税均等割等	3.4	2.9
連結子会社の税率差異	0.7	0.3
持分法による投資損益	1.4	1.0
評価性引当額の増減額	1.5	1.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	32.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は0.11%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	52,955千円	53,212千円
時の経過による調整額	256	241
期末残高	53,212	53,453

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務用食品等及びヘルスフードを事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

前連結会計年度に竣工したつくば工場は、従来「業務用食品等」に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として「業務用食品等」および「ヘルスフード」の報告セグメントへ区分する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)3
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
外部顧客への売上高	39,702,622	3,244,095	42,946,718	-	42,946,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	27,639	27,639	27,639	-
計	39,702,622	3,271,735	42,974,357	27,639	42,946,718
セグメント利益	2,670,463	628,938	3,299,401	2,098,592	1,200,808
セグメント資産	18,160,009	1,521,648	19,681,657	4,879,400	24,561,057
その他の項目					
減価償却費	680,729	32,765	713,494	86,352	799,847
持分法適用会社への投資額	394,471	-	394,471	-	394,471
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,408,116	101,920	3,510,036	100,811	3,610,848

(注)1. セグメント利益の調整額 2,098,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

1,994,729千円及びたな卸資産の調整額 104,007千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,879,400千円、減価償却費の調整額86,352千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,811千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
	業務用食品等	ヘルスフード			
売上高					
外部顧客への売上高	40,321,390	4,050,422	44,371,813	-	44,371,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,321,390	4,050,422	44,371,813	-	44,371,813
セグメント利益	2,279,837	564,916	2,844,754	1,847,739	997,014
セグメント資産	18,277,906	1,848,254	20,126,160	4,767,020	24,893,181
その他の項目					
減価償却費	933,159	57,801	990,961	95,355	1,086,317
持分法適用会社への投資額	280,416	-	280,416	-	280,416
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	915,875	101,295	1,017,170	396,623	1,413,793

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,847,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,932,435千円及びたな卸資産の調整額84,518千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,767,020千円、減価償却費の調整額95,355千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額396,623千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,558円48銭	1株当たり純資産額	1,631円38銭
1株当たり当期純利益金額	98円53銭	1株当たり当期純利益金額	120円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	749,887	920,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	749,887	920,090
期中平均株式数(株)	7,610,993	7,610,947

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,861,521	12,416,336
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,861,521	12,416,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,610,947	7,610,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,300,000	4,100,000	0.512	-
1年以内に返済予定の長期借入金	820,856	948,856	0.532	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,502	46,463	1.230	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,001,716	1,707,860	0.492	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,022	75,849	1.248	2020年～2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,246,096	6,879,028	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	802,860	470,000	365,000	70,000
リース債務	36,690	26,255	11,747	1,156
合計	839,550	496,255	376,747	71,156

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,596,147	21,699,704	33,704,242	44,371,813
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	360,258	589,863	931,781	1,366,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	268,362	410,100	634,105	920,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.26	53.88	83.31	120.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.26	18.62	29.43	37.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,136,928	2 1,004,005
受取手形	3 45,136	3 49,954
売掛金	6,466,669	6,229,436
商品及び製品	1,976,303	2,564,043
仕掛品	14,203	31,277
原材料及び貯蔵品	781,321	811,952
前払費用	103,623	118,120
その他	255,484	303,651
貸倒引当金	25,022	12,836
流動資産合計	10,754,646	11,099,605
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,736,991	3,673,708
構築物（純額）	166,951	153,720
機械及び装置（純額）	2,497,502	2,472,134
車両運搬具（純額）	10,587	7,542
工具、器具及び備品（純額）	504,995	484,695
土地	3,362,489	3,549,359
リース資産（純額）	89,527	98,225
建設仮勘定	30,283	232,825
有形固定資産合計	1, 2 10,399,328	1, 2 10,672,211
無形固定資産		
ソフトウェア	80,859	99,722
リース資産	12,122	7,078
無形固定資産合計	92,982	106,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,074	894,131
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	111,355	111,355
関係会社出資金	927,465	836,865
破産更生債権等	73,138	91,837
繰延税金資産	38,082	101,137
長期前払費用	931	749
保険積立金	72,552	76,777
出資預け金	3,410	3,410
敷金	199,161	211,132
その他	87,789	91,115
貸倒引当金	73,141	91,837
投資その他の資産合計	2,573,821	2,356,674
固定資産合計	13,066,132	13,135,687
資産合計	23,820,778	24,235,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 239,420	3 235,271
買掛金	2 2,555,898	2 2,516,732
短期借入金	2 4,300,000	2 4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 820,856	2 948,856
リース債務	45,502	46,463
未払金	1,109,750	1,047,782
未払費用	399,872	416,639
未払法人税等	165,069	266,485
未払消費税等	-	342,997
預り金	64,257	48,551
賞与引当金	306,000	297,000
役員賞与引当金	51,655	46,551
その他	92,541	60,620
流動負債合計	10,150,823	10,373,953
固定負債		
長期借入金	2 2,001,716	2 1,707,860
長期末払金	215,009	125,704
リース債務	78,022	75,849
退職給付引当金	66,010	36,952
資産除去債務	53,212	53,453
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,415,471	2,001,319
負債合計	12,566,294	12,375,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
別途積立金	7,689,000	8,189,000
繰越利益剰余金	816,175	1,076,619
利益剰余金合計	8,705,988	9,466,432
自己株式	64,426	64,426
株主資本合計	10,842,802	11,603,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,681	258,123
繰延ヘッジ損益	-	1,350
評価・換算差額等合計	411,681	256,773
純資産合計	11,254,484	11,860,020
負債純資産合計	23,820,778	24,235,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
製品売上高	31,945,172	33,161,185
商品売上高	10,686,080	10,824,731
売上高合計	42,631,252	43,985,916
売上原価		
製品期首たな卸高	1,736,758	1,683,647
商品期首たな卸高	283,219	292,656
当期製品製造原価	13,186,273	13,921,415
当期製品仕入高	9,241,368	10,024,101
当期商品仕入高	8,955,109	9,071,164
製品期末たな卸高	1,683,647	2,263,623
商品期末たな卸高	292,656	300,419
売上原価合計	31,426,426	32,428,941
売上総利益	11,204,825	11,556,975
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	1 10,106,285	1 10,689,110
営業利益	1,098,540	867,865
営業外収益		
受取利息	782	1,869
受取配当金	2 64,660	2 113,737
保険配当金	8,074	2,109
受取手数料	2,640	2,528
長期為替予約評価益	-	52,201
為替差益	52,698	109,129
その他	22,028	28,587
営業外収益合計	150,885	310,162
営業外費用		
支払利息	24,094	35,512
長期為替予約評価損	108,665	-
貸倒引当金繰入額	2 33,000	-
その他	25,583	10,390
営業外費用合計	191,343	45,903
経常利益	1,058,082	1,132,124
特別利益		
固定資産売却益	3 2,367	3 198,352
投資有価証券売却益	751	-
特別利益合計	3,119	198,352
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,843
固定資産除却損	5 15,488	5 30,831
関係会社出資金評価損	29,509	-
特別損失合計	44,997	32,674
税引前当期純利益	1,016,204	1,297,802
法人税、住民税及び事業税	382,120	419,659
法人税等調整額	21,220	3,534
法人税等合計	403,341	423,194
当期純利益	612,863	874,608

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	6,889,000	1,140,310	8,230,123
当期変動額							
別途積立金の積立					800,000	800,000	-
剰余金の配当						136,997	136,997
当期純利益						612,863	612,863
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	324,134	475,865
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	7,689,000	816,175	8,705,988

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,361	10,367,002	298,336	10,063	308,399	10,675,402
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		136,997				136,997
当期純利益		612,863				612,863
自己株式の取得	64	64				64
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			113,345	10,063	103,281	103,281
当期変動額合計	64	475,800	113,345	10,063	103,281	579,082
当期末残高	64,426	10,842,802	411,681	-	411,681	11,254,484

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	7,689,000	816,175	8,705,988
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						114,164	114,164
当期純利益						874,608	874,608
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	260,443	760,443
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	8,189,000	1,076,619	9,466,432

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	64,426	10,842,802	411,681	-	411,681	11,254,484
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		114,164				114,164
当期純利益		874,608				874,608
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			153,557	1,350	154,907	154,907
当期変動額合計	-	760,443	153,557	1,350	154,907	605,536
当期末残高	64,426	11,603,246	258,123	1,350	256,773	11,860,020

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理について

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」143,441千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」105,359千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」38,082千円として表示しており、変更前と比べて総資産が105,359千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

2.担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	10,000千円	10,000千円
建物	717,638 (683,242千円)	688,105 (688,105千円)
構築物	40,740 (40,740)	39,028 (39,028)
機械及び装置	461,968 (461,968)	524,943 (524,943)
工具、器具及び備品	13,463 (13,463)	15,195 (15,195)
土地	1,545,400 (1,280,572)	1,280,572 (1,280,572)
合計	2,789,211 (2,479,986)	2,557,845 (2,547,845)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	10,000千円	10,000千円
短期借入金	3,100,000 (2,900,000千円)	2,500,000 (2,500,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	720,856 (718,856)	798,856 (798,856)
長期借入金	1,651,716 (1,651,716)	1,507,860 (1,507,860)
合計	5,482,572 (5,270,572)	4,816,716 (4,806,716)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	12,211千円	13,220千円
支払手形	130,909	126,890

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約87%、当事業年度約87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約13%、当事業年度約13%であります。
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,770,212千円	1,801,613千円
賞与	443,847	389,607
福利厚生費	441,042	503,084
賞与引当金繰入額	171,000	164,000
役員賞与引当金繰入額	47,304	42,630
退職給付費用	153,427	125,613
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	-
貸倒引当金繰入額	37,420	10,968
車両費	414,129	407,443
荷造運賃	2,271,001	2,427,640
広告宣伝費	902,836	1,270,927
地代家賃	401,026	412,353
減価償却費	156,207	177,447

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より注記しております。
この結果、前事業年度において表示していなかった「広告宣伝費」902,836千円は「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額として注記しております。

2. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	45,372千円	93,065千円
貸倒引当金繰入額	33,000	-

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	1,996千円	198,352千円
機械及び装置	371	-
計	2,367	198,352

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	-	1,843
計	-	1,843

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,108千円	20,352千円
構築物	15	516
機械及び装置	8,946	7,163
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	4,417	2,798
計	15,488	30,831

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、子会社出資金656,201千円、関連会社出資金180,664千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、子会社出資金656,201千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	29,900千円	31,883千円
賞与引当金	93,207	90,466
未払事業税	18,546	24,120
長期未払金	65,491	38,289
出資預け金評価損	13,167	13,167
減損損失	5,390	5,390
投資有価証券評価損	8,405	8,138
関係会社出資金評価損	31,426	31,426
電話加入権評価損	5,660	5,660
資産除去債務	16,208	16,281
退職給付引当金	20,106	11,255
繰延ヘッジ損益	-	591
その他	31,086	36,816
繰延税金資産小計	338,599	313,489
評価性引当額	124,680	102,906
繰延税金資産合計	213,919	210,583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	173,804	107,806
資産除去債務相当資産	2,032	1,639
繰延税金負債合計	175,836	109,445
繰延税金資産の純額	38,082	101,137

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
役員賞与引当金超過額	1.4	1.1
住民税均等割等	3.8	3.1
評価性引当額の増減額	2.9	1.7
外国子会社受取配当金益金不算入	1.2	1.9
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	32.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,865,197	179,154	161,073	7,883,278	4,209,569	222,083	3,673,708
構築物	605,426	2,457	9,690	598,193	444,472	15,171	153,720
機械及び装置	7,956,820	581,355	202,918	8,335,257	5,863,123	587,717	2,472,134
車両運搬具	36,116	3,002	990	38,128	30,585	6,047	7,542
工具、器具及び備品	1,349,497	106,875	46,321	1,410,051	925,356	124,377	484,695
土地	3,362,489	231,672	44,802	3,549,359	-	-	3,549,359
リース資産	172,343	50,550	36,891	186,002	87,777	41,852	98,225
建設仮勘定	30,283	275,411	72,869	232,825	-	-	232,825
有形固定資産計	21,378,174	1,430,479	575,557	22,233,097	11,560,885	997,249	10,672,211
無形固定資産							
ソフトウェア	265,362	47,804	-	313,166	213,443	28,941	99,722
リース資産	37,604	-	19,801	17,803	10,724	5,043	7,078
無形固定資産計	302,966	47,804	19,801	330,969	224,168	33,985	106,801
長期前払費用	7,739	329	809	7,259	6,510	376	749

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	広島工場 他	ごぼう茶焙煎室増床工事 他	87,214千円
機械及び装置	守谷工場 他	冷却水循環装置 他	426,042
工具、器具及び備品	山口営業所 他	冷凍・冷蔵設備 他	32,820
土地	岡山営業所	営業所移転用地	231,672
リース資産(有形)	本社 他	サーバ 他	50,550
ソフトウェア	本社 他	データベースサーバ更新 他	33,058

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,163	38,493	4,458	27,525	104,673
賞与引当金	306,000	297,000	306,000	-	297,000
役員賞与引当金	51,655	46,551	51,655	-	46,551

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額2,234千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額24,933千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上500株未満所有株主に対し、1,000円相当、500株以上1,000株未満所有株主に対し、2,000円相当、1,000株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。 また、毎年9月30日現在の100株以上所有株主に対し、当社オリジナルカレンダーを送付させていただきます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日中国財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日中国財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あじかんが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。